

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船員雇用促進対策事業費			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課		課長 増田 直樹		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成25年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事業又は国際環境の変化等に鑑み、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定を図る。また、地方の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く内航船員について、著しい高齢化に対処し、地方と地方・地方と中央の安定的な海上輸送を維持するため、新人船員の確保・育成を支援する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して漁臨法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、船員教育機関の社船実習に協力する内航海運事業者に対して定額補助を行う。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	146	146	185	141	161		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	8	-	-	-		
	計		146	154	185	141	161		
	執行額		143	151	162	-		-	
	執行率(%)		98%	98%	88%	-		-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	103%	88%	-		-	
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	船員離職者職業転換等給付金	21	6	船員離職者職業転換等給付金の受給見込み対象者数の減少による減					
	船員雇用促進対策事業費補助金	120	155	船員雇用促進対策事業費補助金のうちの船員計画雇用促進等事業の見直しによる増					
	その他	0	0						
	計	141	161						
	<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 年度</b>
海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準が確保されることを目指して、平成32年度まで、1事業者あたり年間平均2.6人以上の採用が行われることを目標とする。		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	成果実績	人	3.5	3.2			
			目標値	人	1.8	1.8	2.6		2.6
			達成度	%	189	178			
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	船員需給総合調査のデータを基に海事局にて策定								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度		
								年度	年度		
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
				成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	事業の対象となった船員になろうとする者の数										
	活動実績			人	633	906	1,015				
	当初見込み			人	606	818	895	962			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	事業の対象となった給付金を支給した者の数(活動実績)給付金支給者数(当初見込)離職者数										
	活動実績			人	0	15	25				
	当初見込み			人	0	24	51	22			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	年度執行額(円)÷年度活動実績(人)							円/人	226,347	156,780	136,193
	算出式			/	143,277,617/633	142,042,659/906	138,235,461/1,015	119,589,000/962			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
年度執行額(円)÷年度活動実績(人)			円/人	0					621,576	965,316	981,000
	算出式			/	0/0	9,323,640/15	24,132,911/25	21,582,000/22			
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
施策		36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
測定指標		定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度	
		海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数							人	3.5	3.2
実績値			人	3.5	3.2						
目標値			人	1.8	1.8	2.6		2.6			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。											
改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
						年度			年度	年度	年度
		成果実績									
目標値											
達成度			%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
					年度			年度	年度	年度	
	成果実績										
目標値											
達成度			%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

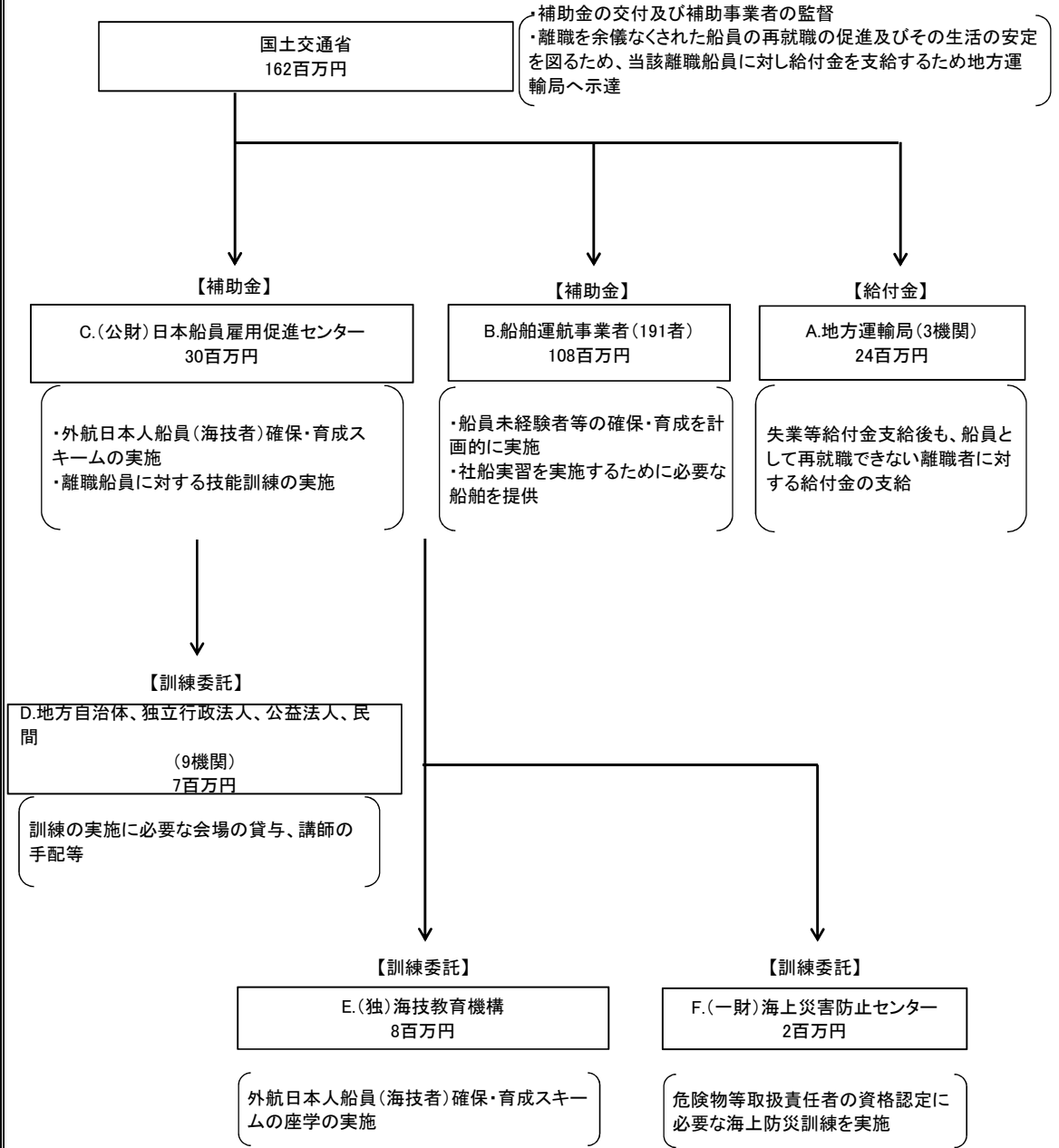
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の安定的な確保等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的に即した妥当なものになっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した妥当なものになっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より効果的な予算執行となるよう、事業内容を精査し、社会的ニーズを踏まえた事業の拡充等を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		給付金は、離職者に対するセーフティネットとして、財源の不足が生じないよう十分な予算を確保しなければならないものの、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合に執行率が低くならないよう、引き続き、概算要求にあたっては、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査するよう努めた。補助金は、社会的ニーズに応じて必要な訓練内容の見直しや支援内容の重点化を行い、より一層効果的かつ効率的な支援となるよう改善に努めた。
	改善の方向性		給付金は、今後も経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査し、必要最小限のものに絞り込むよう努めることとする。補助金は、社会的ニーズを踏まえ、必要な訓練内容の見直しを図るほか、船舶運航事業者向け補助金については、事業目的の達成のために必要とされる船員を計画的に確保・育成するための拡充等を行う。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
抜本的な改善	事業全体	内航海運事業者等のニーズを踏まえた効果的な船員雇用促進が図られるよう事業内容を見直すべきである。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
縮減	平成30年度概算要求においては、船員計画雇用促進助成金について、若年船員確保に係る中長期的な計画を策定し、それにより支給人数の算定を行うとともに、内航海運事業者等のニーズも踏まえ、より有効かつ効率的な支援を目指し、支給対象(区分・期間)について見直しを行った。また、内航就業ルート拡大支援事業についても、内航海運事業者等のニーズも踏まえ、支給期間の見直し等を行った。更には、給付金について、実態を十分精査し、必要最小限の要求額とした。		
備考			
船員計画雇用促進助成金については、平成29年度予算において、自民党行政改革推進本部行政事業レビューチーム提言(平成28年12月)を踏まえ、一般教育機関出身者の支給額の見直し(48万円→36万円)を行うとともに、海技教育機構出身者を支給対象から除いている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334
平成25年度	349	平成26年度	337	平成27年度	352
平成28年度	370				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



	A.北海道運輸局			B.鹿児島船舶株式会社			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	給付金	船員離職者職業転換給付金	18	助成金	船員雇用に要する経費	4	
	計		18	計		4	
	C.(公財)日本船員雇用促進センター			D.(一財)海上災害防止センター			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	8	訓練費	技能訓練の実施	2	
	委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	7				
	募集費	研修生の募集に要する費用	0.4				
	受講手当	座学研修中の手当	3				
	旅費	乗船研修等に要する旅費	1				
	保険料	研修生に付保する傷害保険料	3				
	その他	研修に必要な補助教材費等	5.5				
	委託費	(一財)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	2				
	計		29.9	計		2	
	E.(独)海技教育機構			F.(一財)海上災害防止センター			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	研修費	座学、シミュレータ研修の費用	7.3	訓練費	海上防災訓練の実施	2	
	研修生費	支度金等	0				
	その他	謝金等	0.8				
	計		8.1	計		2	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	18	その他			
2	東北運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	4	その他			
3	北陸信越運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	2	その他			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島船舶株式会社	9340001000923	船員の雇用に要する経費	4	補助金等交付			
2	東幸海運株式会社	9140001002056	船員の雇用に要する経費	4	補助金等交付			
3	津軽海峡フェリー株式会社	7440001001368	船員の雇用に要する経費	3	補助金等交付			
4	新日本海フェリー株式会社	5430001050054	船員の雇用に要する経費	3	補助金等交付			
5	株式会社イコーズ	1250001009725	船員の雇用に要する経費、社船実習に要する経費	3	補助金等交付			
6	四宮タンカー株式会社	7480001006702	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付			
7	昭和日タンマタイム株式会社	3440001001537	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付			
8	旭タンカー株式会社	6010001008952	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付			
9	アジアパシフィックマリン株式会社	3290801008375	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付			
10	川近シッピングマネジメント株式会社	1010401043323	船員の雇用に要する経費	2	補助金等交付			

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	30	補助金等交付			

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	技能訓練の実施	2	補助金等交付			
2	(一財)尾道海技学院	2240005012576	技能訓練の実施	1	補助金等交付			
3	(一財)関門海技協会	3250005007459	技能訓練の実施	0.8	補助金等交付			
4	(独)海技教育機構	6080005003150	技能訓練の実施	0.8	補助金等交付			
5	(一財)広島海技学院	5240005012714	技能訓練の実施	0.6	補助金等交付			
6	愛南町	5000020385069	技能訓練の実施	0.6	補助金等交付			
7	㈱JEIS西日本九州海技学院	9090001056450	技能訓練の実施	0.5	補助金等交付			
8	気仙沼市水産振興協会	7700150036205	技能訓練の実施	0.5	補助金等交付			
9	㈱日本海洋科学	1020001077159	技能訓練の実施	0.3	補助金等交付			



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
<b>事業名</b>	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課 海技・振興課			課長 増田 直樹 課長 橋本 亮二		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成25年閣議決定)、交通政策基本計画(平成27年閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成等を総合的に推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	▲ 8	-	-	-			
		計	105	98	113	121	182			
	執行額	93	86	92						
	執行率(%)	89%	88%	81%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	81%	81%						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	海事産業市場整備等推進調査費	60	115	「新しい日本のための優先課題推進枠」40 船員用労働時間管理システムの開発等による増						
	政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	28	29							
	職員旅費	16	18							
	船員手帳作成費	6	6							
	電子計算機借料	6	6							
	その他	5	8							
	計	121	182							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用数の水準が確保されることを目指して、平成32年度まで、1事業者あたり年間平均2.6人以上の採用が行われることを目標とする。	海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	成果実績	人	3.5	3.2		-		
			目標値	人	1.8	1.8	2.6	-	2.6	
			達成度	%	189	176				
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	船員需給総合調査のデータを基に海事局にて策定									



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	%	%	10.3	9.3		
当初見込み		%	%	-	-			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	回	80	86	101	
当初見込み		回	回	80	86	86	101	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	人	17	18	18	
当初見込み		人	人	20	20	20	18	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊	冊	20,000	20,000	20,000	
当初見込み		冊	冊	21,000	21,000	21,000	20,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	台	59	59	59	59
当初見込み		台	台	59	59	59	59	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	年度執行額(円)／年度活動実績(回)	単位当たり コスト		221,839	201,968	175,735		
		計算式	円/回		17,747,133/80	17,369,268/86	17,749,268/101	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	経費執行額(円)／年度活動実績(人)	単位当たり コスト		1,436,985	1,439,301	1,472,838		
		計算式	円/人		24,428,744/17	25,907,412/18	26,511,086/18	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	経費執行額(円)／年間活動実績(冊)	単位当たり コスト		240	240	240		
		計算式	円/冊		4,801,600/20,000	4,801,600/20,000	4,801,600/20,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	経費執行額(円)／年度活動実績(台)	単位当たり コスト		198,579	202,010	159,297		
		計算式	円/台		11,716,171/59	11,918,577/59	9,398,540/59	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	32年度	32年度
			海運業(外航及び内航)における1事業者あたりの船員採用者数	実績値	人	3.5	3.2					
				目標値	人	1.8	1.8	2.6	-	2.6		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。										
		政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	29年度	29年度
船員災害発生率(千人率)	実績値		‰	10.3	9.3							
	目標値		‰	-	-	-			9.6			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、船員労働災害の発生率を本事業で減少させ、安全な海上労働環境を実現し、安定的な海上輸送の確保を図る。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度	
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	目標最終年度	
			成果実績									
			目標値									
		達成度	%									
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

**事業所管部局による点検・改善**

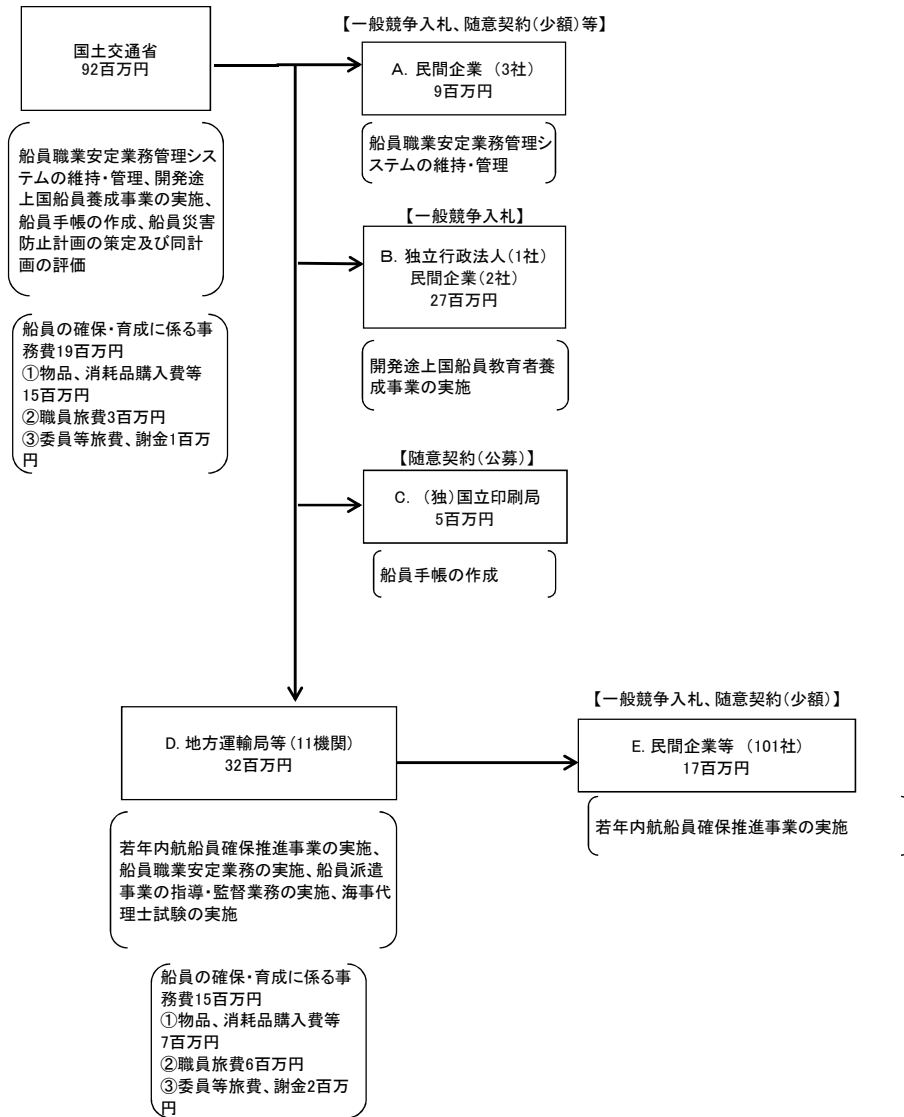
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上輸送を担う船員の確保・育成等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、的確にニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海上輸送を担う船員の確保・育成等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海上輸送を担う船員の確保・育成等は、我が国経済・国民生活を支える海上輸送を安定的に確保するために必要不可欠なものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争や公募により行うなど、競争性の確保に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的に即した妥当なものになっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即し、真に必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の実施等により、コストの削減に努めており、用途を真に必要なものに限定する等工夫している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	必要最低限のコストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の用途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。		
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
一部改善	事業内容	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等改善		引き続き、一般競争により調達を行う等、競争性の確保に努めるとともに、事業の実施効果を検証する等し、効率的な事業の実施に努める。		
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335
平成25年度	350	平成26年度	338	平成27年度	353
平成28年度	371				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



A.東京センチュリーリース(株)			B.ディックインターナショナル(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	6	委託費	研修監理業務	9
計		6	計		9
C.(独)国立印刷局			D.九州運輸局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷費	船員手帳印刷	5	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	2
			その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	4
計		5	計		6
E.(株)オリエンタルコンサルタント			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	若年内航船員確保推進事業における就業体験事業	2			
計		2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	6	国庫債務負担行為等	-	-	
2	国際電子(株)	3010001043119	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)保守	3	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	(株)アルトシステム	9013301000865	船員職業安定業務管理システム機能改修	1	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディックインターナショナル(株)	4011001012434	南苑速工団船員教育有養成事業に関する研修監理業務	9	一般競争契約(最低価格)	2	-	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	南苑速工団船員教育有養成事業に関する乗船研修業務	72	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3	(株)エモック・エンタープライズ	2010401005495	南苑速工団船員教育有養成事業に関する旅行手配業務	59	一般競争契約(最低価格)	2	-	
4	(独)海技教育機構	6080005003150	南苑速工団船員教育有養成事業に関する座学研修業務	47	一般競争契約(最低価格)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷	5	随意契約(公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	6	その他	-	-	
2	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	その他	-	-	
3	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	その他	-	-	
4	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	-	
5	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	-	
6	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	その他	-	-	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	-	
8	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	-	
9	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	-	
10	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	その他	-	-	



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
<b>事業名</b>	船舶産業の競争力強化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課			課長 斎藤 英明		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。									
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の状 況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	54	55	53	44	101			
	執行額	50	51	51						
	執行率(%)	93%	93%	96%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	93%	93%	96%							
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>						
	経済協力開発機構拠出金	22	21	海事産業市場の市場歪曲性に関する経済分析費用の増						
	海事産業市場整備等推進 調査費	11	12							
	委員等旅費	10	67							
	諸謝金	0.4	0.4							
	計	0.3	0.3							
計	44	101								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	船舶建造量の世界シェアを 平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア		成果実績	%	20	19	20		
				目標値	%	-	-	-		30
				達成度	%	66.7	63.3	66.7		
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ									



活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	調査件数	活動実績	件	10	10	12		
		当初見込み	件	6	6	6		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(A)／調査件数(B)	単位当たりコスト	千円	1,798	1,795	1,246		
		計算式	A/B		A16,180 B:9	A17,948 B:10	A14,947 B:12	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保								
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		129船舶建造量の世界シェア	実績値	%	20	19	20	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施するものであり、その成果は船舶建造量の世界シェア向上、海事産業市場整備・活性化に直接つながるものである。									
	改革項目	分野:								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

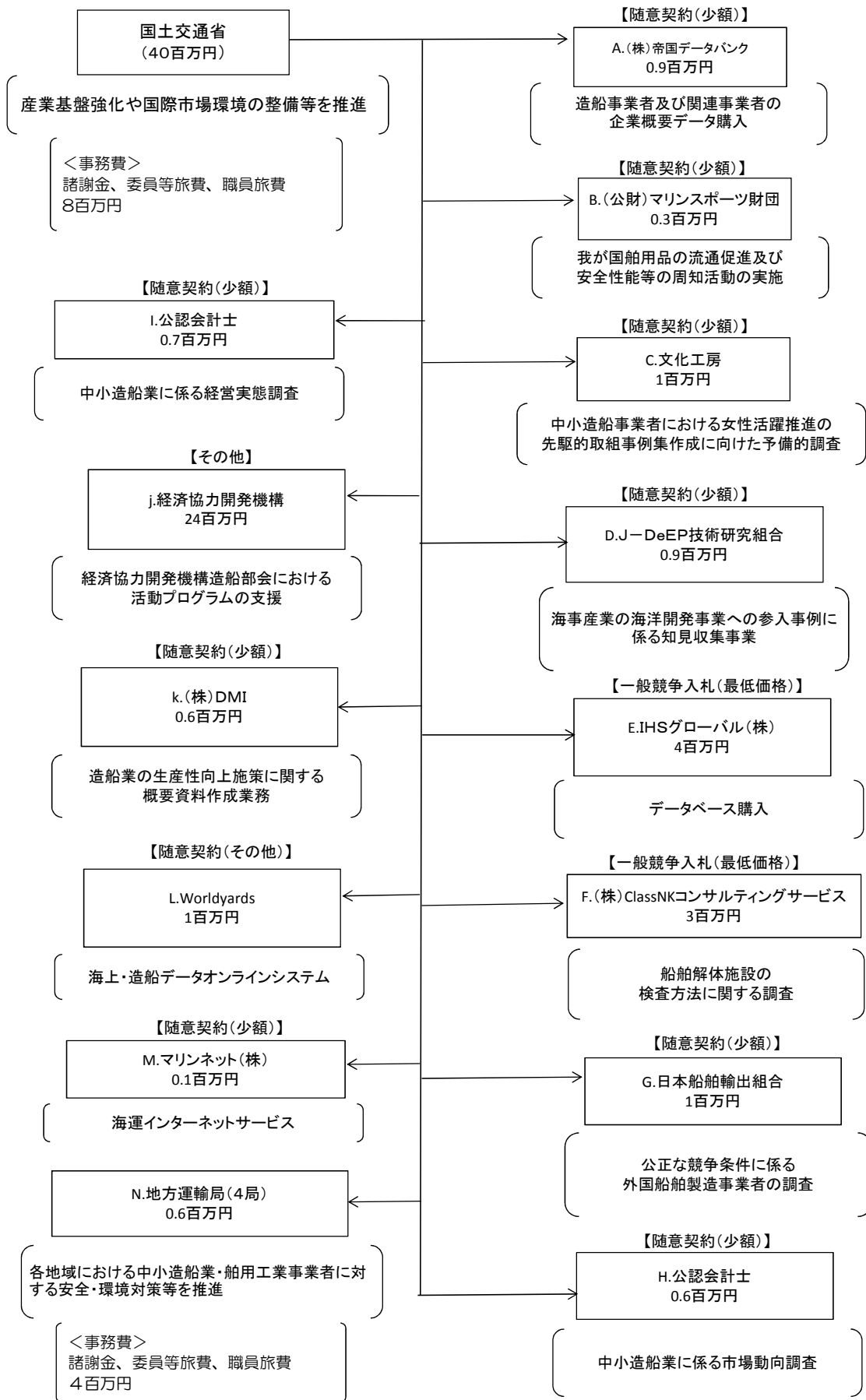
**事業所管部局による点検・改善**

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業務発注をするにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。 また一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施にあたり必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を行い競争性を持たせることにより、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	平成28年の実績値は前年比で上昇しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を判断するのは、長期のトレンドで評価すべきである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績については、28年度活動を見込んでいたものが計画的に実施された。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。					
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
船舶建造量の世界シェア拡大に向けた課題や可能性が的確に特定されているのかの評価が必要である。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の改善内容	目標設定や事業の評価手法等について検討し、より適切な形に見直した上で、効率的な事業の実施を図るべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	本事業の主目的は我が国造船業の発展であることから、成果目標は引き続き船舶建造量の世界シェアとする。ただし目標達成に向けた課題を的確に捉えた上で、より実効性の高い事業となるよう引き続き執行すべき内容を精査するとともに、その評価手法についても再度検討した上で、更なる効率的・効果的な予算執行を図る。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	349	平成23年度	325	平成24年度	336		
平成25年度	351	平成26年度	339	平成27年度	354		
平成28年度	372						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)帝国データバンク			B.(公財)マリンスポーツ財団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	企業概要データベース	0.9	人件費	請負実施に係る人件費	0.2
			調査費	請負実施に係る諸経費	0.1
計		0.9	計		0.3
C.文化工房			D.J-DeEP技術研究組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	0.1	人件費	調査実施に係る人件費	0.6
調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.6	調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.1
旅費	現地調査に係る旅費	0.3	旅費	現地調査に係る旅費	0.2
計		1	計		0.9
E.IHSグローバル(株)			F.(株)ClassNKコンサルティングサービス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品費	船舶データベース	4	人件費	調査実施に係る人件費	2
			調査費	調査実施及び調査報告書の作成	1
計		4	計		3
G.日本船舶輸出組合			H.公認会計士		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査に係る旅費	0.6	人件費	調査人件費	0.1
調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.4	旅費	現地調査に係る旅費	0.3
			調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.2
計		1	計		0.6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)帝国データバンク	7010401018377	造船事業者等の企業概要データベース購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)マリンスポーツ財団	1010405010393	我が国船用品の流通促進及び安全性能等の周知活動の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文化工房	2010401025923	中小造船事業者における女性活躍推進の先進的取組事例集作成に向けた予備的調査の実施	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	J-DeEP技術研究組合	4010405011380	海事産業の海洋開発事業への参入事例に係る知見収集事業の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSグローバル(株)	8011001038442	データベース購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ClassNKコンサルティングサービス	6010001143799	船舶解体施設の検査方法に関する調査の実施	3	一般競争契約 (最低価格)	1	99%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船舶輸出組合	8010405001816	公正な競争条件に係る外国船舶製造事業者の調査の実施	1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公認会計士	-	中小造船業に係る市場動向調査の実施	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.公認会計士			J.経済協力開発機構		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	調査人件費	0.1	拠出金	OECD造船部会における活動プログラム	24
旅費	現地調査に係る旅費	0.3			
調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.3			
計		0.7	計		24
K.(株)DMI			L.Worldyards		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	請負実施に係る人件費	0.5	その他	システム閲覧利用費	1
旅費	現地調査に係る旅費	0.1			
計		0.6	計		1
M.マリネット(株)			N.神戸運輸監理部		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
その他	システム閲覧利用費	0.1	調査費	造船・船用事業者に対する安全・環境対策等に係る調査の実施	0.3
計		0.1	計		0.3

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公認会計士	-	中小造船業に係る経営実態調査の実施	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構造船部会における活動プログラムの支援	24	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)DMI	6020001055770	造船業の生産性向上施策に関する概要資料作成業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Worldyards	-	海上・造船データオンラインシステムの閲覧	1	随意契約 (その他)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリネット(株)	2010401040212	海運インターネットサービスの閲覧	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸運輸監理部	2000012100001	造船・船用事業者に対する安全・環境対策等の実施	0.3	その他	-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	同上	0.2	その他	-	-	-
3	中国運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	-	-
4	東北運輸局	2000012100001	同上	0	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	経済協力開発機構造船部会分担金			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船市場は世界単一市場であり、一カ国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	造船部会では、主な取組の一つとして、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月~12月)に係る我が国分担金を拠出する。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	12	12	11	10		
	執行額	12	12	12					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構分担金	11	10						
	計	11	10						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 年度</b>
	国際造船市場において不当な公的助成の抑止・廃止のため、各国が行っている自国造船業への補助金等支援に對し着実にレビューを実施する。	各国が行っている自国造船業への補助金等支援に對するレビューの実施件数	成果実績	件	5	5	7		
			目標値	件	5	5	7		
			達成度	%	100	100	100		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	OECD造船部会における、各国の造船施策に対するレビュー報告書								



定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			OECD造船部会分担金は、造船部会への議論に参加するための費用であり、造船部会への職員派遣を目的に拠出しているものではない。なお、OECD造船部会事務局の日本人職員数の実績は右記のとおりである。	実績	人	1	1	1			
				目標値	-	-	-	-			
				達成度	%	-	-	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
	OECD造船部会の開催回数	活動実績		2	2	2	2	2	2		
		当初見込み		2	2	2	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	執行額(A)／造船部会開催回数(B)	単位当たりコスト		千円	5,930	6,176	6,104	5,287			
		計算式	A/B			11,860/2	12,352/2	12,208/2	10,574/2		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
			実績値		-	-	-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	日本造船業の競争力を向上させるためには、造船市場における公正な競争条件を確立するなど基礎的條件の整備が必要。OECD造船部会は、公正な競争条件の確立を目的とした、国際的な造船政策の協調に関して議論を行う唯一の場であり、同部会へ参加し議論に貢献することは、本事業の成果にも繋がる。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
			成果実績								
目標値											
達成度	%										
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
		成果実績									
		目標値									
達成度		%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

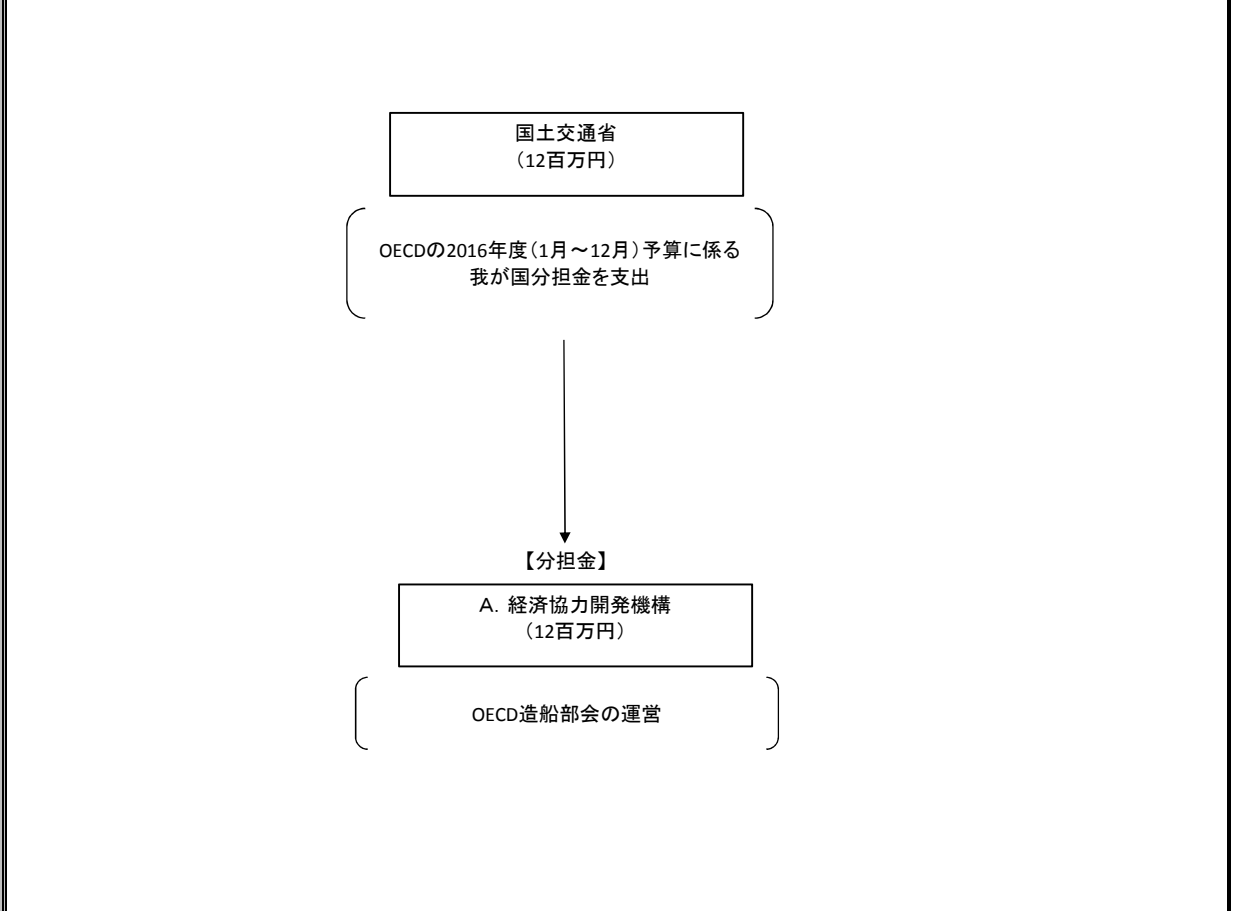
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	経済協力開発機構造船部会の参加国は、所定の規約に基づき分担金を負担することになっている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船施策の強調に関する協議等を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューや政府支援一覧表の作成などの活動を通じて、正常な造船市場を構築する唯一の国際フォーラムであり、我が国が造船部会を脱退するという選択肢はない。	
	改善の方向性	OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国のOECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金も減ることとなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならないことから、現状通りとする。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	現状通りとする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	351	平成23年度	326	平成24年度	337	
平成25年度	352	平成26年度	340	平成27年度	355	
平成28年度	373					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 経済協力開発機構			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

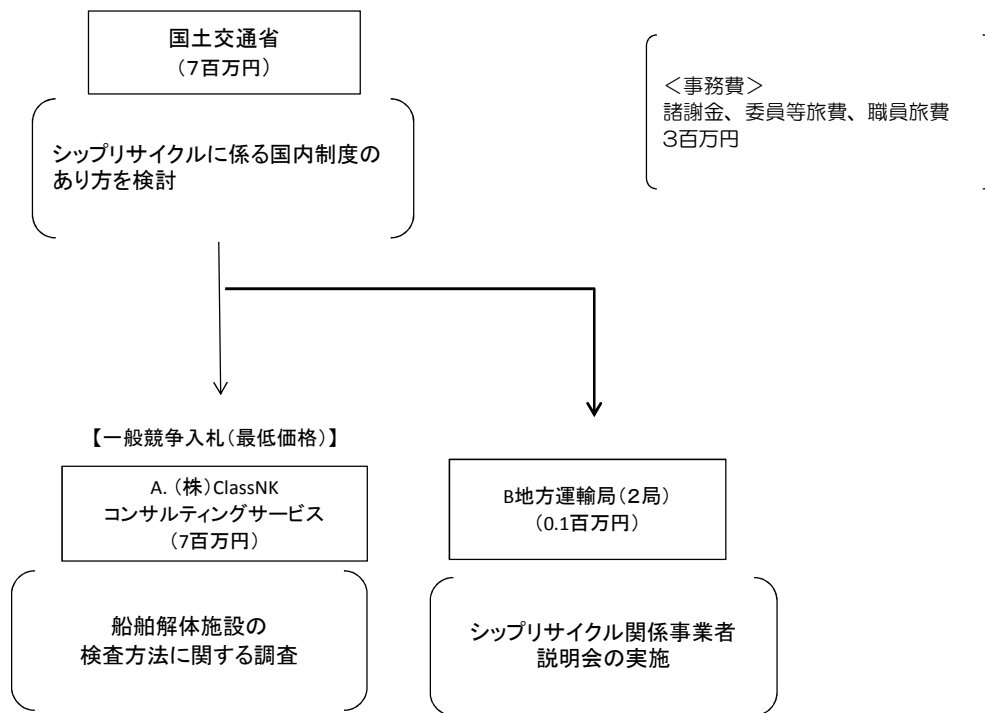
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	OECD造船部会の運営	12	随意契約 (その他)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	シブプリサイクルに関する総合政策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解体(シブプリサイクル)における労働安全の確保及び環境の保全を目的としたシブプリサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が2009年に国際海事機関において採択された。船舶の解体における労働安全の確保と環境の保全を図るとともに、古い船を円滑に市場から退場させ、海事産業の持続的な発展を促すため、我が国における同条約の締結を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国におけるシブプリサイクル条約の締結に向けて、主要な解体国・海運国による取組・動向の把握、国内関係事業者の実態調査、同条約及び関連するガイドラインへの適合を前提とした国内法制度及び執行方法の検討、専門的・技術的見地に基づく意見等を聴取するための検討会等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	12	12	12	11	12		
	執行額	10	11	10					
	執行率(%)	83%	92%	83%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	83%	92%	83%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等推進調査費	7	8						
	職員旅費	4	4						
	諸謝金	0.3	0.3						
	委員等旅費	0.3	0.3						
計	11	12							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	平成32年度までに条約締結に必要な国内関連法案を1件作成	国内関連法案の作成数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	成果指標は、海洋基本計画(平成25年4月26日閣議決定)第2部11(2)及び環境基本計画(平成24年4月27日閣議決定)第2部第4章第1節3(7)を踏まえて設定している。								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	条約の批准に向けた調査研究の実施	活動実績	件	1	1	1			
		当初見込み	件	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(A)÷調査件数(B)	単位当たりコスト	百万円	10	11	10			
計算式		A/B		10/1	11/1	10/1			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	老朽船を円滑に市場から退出させ、安全・環境性能に優れた船舶への代替を促進するためには、シブプリサイクルが適切に行われる環境を整備することが必要である。本事業により、シブプリサイクル条約の枠組みを機能させることは、上位施策の成果に繋がるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	労働安全確保、環境保全、海事産業の持続的な発展を促すという目的は、国民・社会のニーズを反映するものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約の締結に向けた調査、検討、制度構築は、国が主体となり実施すべき事業である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	条約の締結のため必要不可欠な事業である。世界的に早期締結が望まれており優先度は高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性を確保するために一般競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札となっている支出もある。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっての必要最小限の水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	条約の締結に向けた取組みに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	条約の締結に向けて必要不可欠な事業としている。						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約の締結に向けて着実に検討が進められており、活動実績は見込みに見合ったものである。						
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約の締結に向けた検討に十分に活用されている。							

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	条約の締結に向けて執行すべき内容を精査し、予算を効率的に執行した。				
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。競争性を確保するため、引き続き一般競争入札により支出先の決定を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の事業内容の改善	引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	より実効性の高い事業となるよう引き続き執行すべき内容を精査するとともに、入札における競争性を確保することにより、効率的な予算執行を図る。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	352	平成23年度	327	平成24年度	338	
平成25年度	353	平成26年度	341	平成27年度	356	
平成28年度	374					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海技・振興課船員教室			室長 村松 智司			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。</li> <li>海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。</li> <li>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。</li> </ul>										
<b>実施方法</b>	交付										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	7,736	7,572	7,406	7,368	7,847				
		前年度から繰越し	329	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	8,065	7,572	7,406	7,368	7,847				
	執行額	8,065	7,572	7,406							
	執行率(%)	100%	100%	100%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%							
	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,368	7,847	教育制度改革による増 既定経費の見直しによる減							
	その他	0	0								
	計	7,368	7,847								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※本科	成果実績	%	99.1	97.3	98.2				
			目標値	%	75	75	95		95		
			達成度	%	132.1	129.7	103.4				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	(独)海技教育機構調べ										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※専修科	成果実績	%	99.1	100	100				
			目標値	%	90	90	95		95		
			達成度	%	110.2	111.1	105.3				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	(独)海技教育機構調べ										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	海事関連企業への就職について、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率95%を32年度まで維持・向上するよう努める。	海事関連企業への就職率 ※海上技術コース		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	90	90	95		95
		達成度	%	111.1	111.1	105.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 32年度
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ29年度は2012人程度(予定)の実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数		成果実績	人	2,074	2,082	1,914
		目標値	人	2,105	2,174	2,039	2,012	
		達成度	%	98.5	95.8	93.9		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度
	技術移転の推進のため、教育機関、研究機関等からの研修生を32年度まで毎年度205名程度受け入れることにより、海技教育に関する知見の活用促進に努める。	技術移転の推進のための研修生を受け入れた人数		成果実績	人	-	-	259
		目標値	人	-	-	205		205
		達成度	%	-	-	126.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)		活動実績	人	140	165	165	
		当初見込み	人	140	140	140		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)		活動実績	人	232	240	240	
		当初見込み	人	230	240	240		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)		活動実績	人	2,063	2,166	2,260	
		当初見込み						
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。		活動実績	人	2,057	2,069	1,908	
		当初見込み	人	2,074	2,082	1,914		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	国際条約の改正等に対応した研究並びに学校における座学教育と海技大の施設及び練習船による航海訓練の連携を活かした、組織的な研究を行う。		活動実績	件	-	-	48	
		当初見込み	件	-	-	46		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/学生数		千円	708	733	523		
		計算式	百万円/人	1,725/2,435	1,884/2,571	1,393/2,665		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/実習生数		千円	2,761	2,512	2,772		
		計算式	百万円/人	5,680/2,057	5,197/2,069	5,289/1,908		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/研究実施数		百万円	-	-	7		
		計算式	百万円/件	-	-	314/48		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	予算執行額/受入人数		千円	-	-	741		
		計算式	百万円/人	-	-	192/259		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>								
	<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
		項目	評価	評価に関する説明					
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは減少している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ネットワークの情報共有運用開始や給食業務の外部委託実施など効率化が行われたことを確認した。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	<p>契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。</p> <p>また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととし、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っていくこととしている。</p>							
	改善の方向性	<p>応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げを行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。</p>							

外部有識者の所見

引き続き、適正に事業を進めて頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

引き続き、執行方法等の改善を行い、効率的な事業の実施を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

法人統合によるスケールメリットを生かした競争性を高めてコスト削減に努めるとともに、授業料等自己収入の拡大に努め、効率的な事業執行を図る。

備考

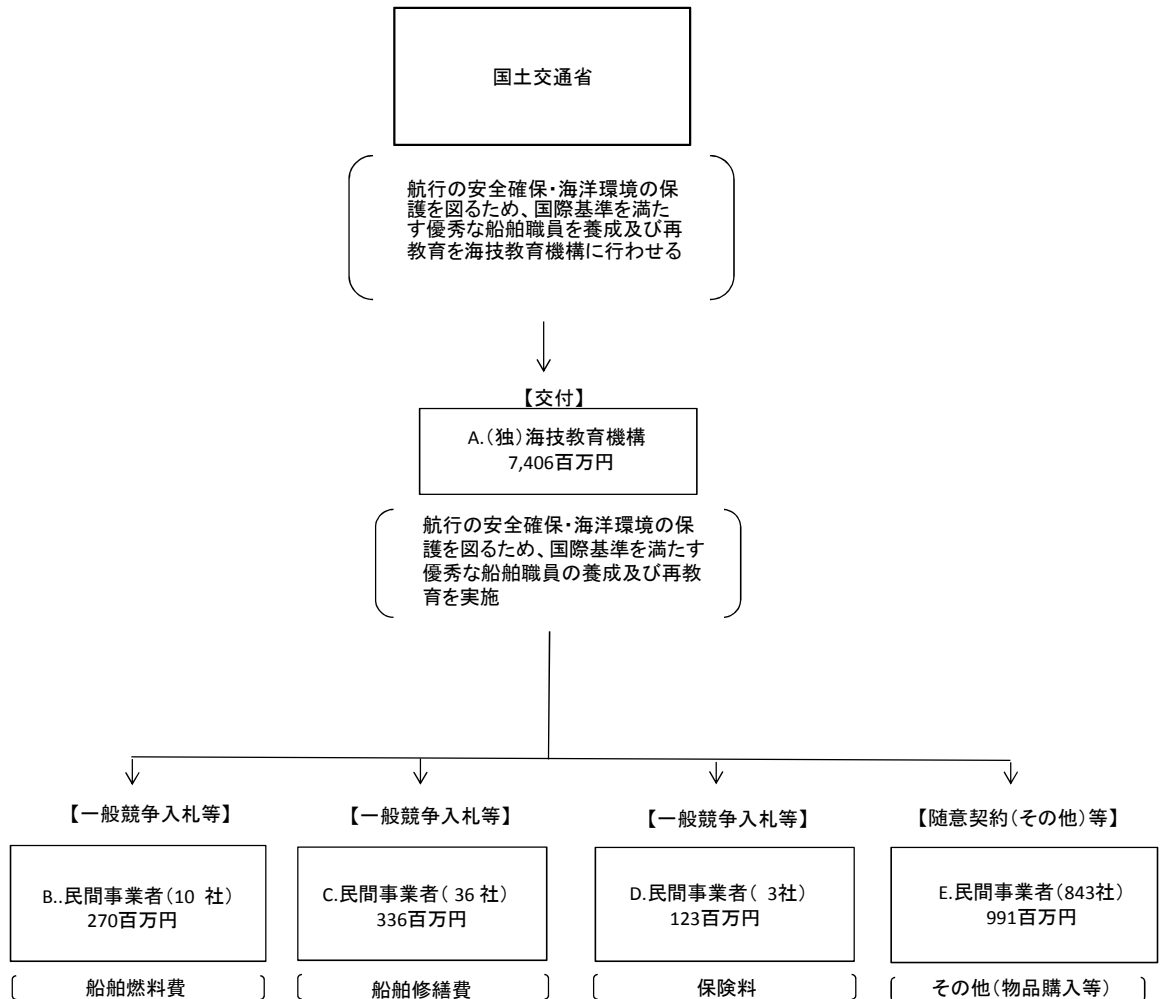
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より航海訓練所と統合した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	353及び354	平成23年度	328及び329	平成24年度	340及び342	
平成25年度	354及び356	平成26年度	342及び344	平成27年度	357及び359	
平成28年度	375					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. (独)海技教育機構			B. 商船三井テクノトレード(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
交付金		7,406	船舶燃料費	銀河丸 船舶用燃料油の購入	17
			船舶燃料費	青雲丸 船舶用燃料油の購入	14
			船舶燃料費	青雲丸 船舶用燃料油の購入	11
			船舶燃料費	銀河丸 船舶用燃料油の購入	9
			船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料油の購入	6
			船舶燃料費	大成丸 船舶用燃料油の購入	5
			船舶燃料費	青雲丸 船舶用燃料油の購入	4
			船舶燃料費	青雲丸 船舶用燃料油の購入	4
			船舶燃料費	海王丸 船舶用燃料油の購入	2
計		7,406	計		72
C. (株)神田造船所			D. 日本船主責任総合保険組合		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
船舶修繕費	青雲丸定期検査工事	74	保険料	船主責任保険	65
計		74	計		65
E. 東京センチュリーリース(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
リース料	内航用練習船共有契約	307			
計		307	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

## 支出先上位10者リスト

### A. 運営費交付金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する	7,406	運営費交付金交付	-	-	

### B. 船舶燃料費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	商船三井テクノトレード(株)	1010001074512	船舶用燃料油	72	一般競争契約 (最低価格)	8	86.3%	-
2	鈴与商事(株)	1080001002318	船舶用燃料油	70	一般競争契約 (最低価格)	8	85.2%	-
3	日通商事(株)	1010001025515	船舶用燃料油	44	一般競争契約 (最低価格)	5	92.9%	-
4	総合エネルギー(株)	8010401053134	船舶用燃料油	36	一般競争契約 (最低価格)	4	87.7%	-
5	カメイ(株)	5370001003340	船舶用燃料油	24	一般競争契約 (最低価格)	5	90.8%	-
6	川重商事(株)	6140001006992	船舶用燃料油	17	一般競争契約 (最低価格)	6	90.9%	-
7	林兼石油(株)	1290001009738	船舶用燃料油	6	一般競争契約 (最低価格)	3	94.4%	-
8	(株)神奈川アポロイル	5020001072461	船舶用燃料油	4	一般競争契約 (最低価格)	5	92.8%	-
9	伊藤忠エネクス(株)	9010401078551	船舶用燃料油	3	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	-
10	トーヨーエナジー(株)	2120001085786	船舶用燃料油	1	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

### C. 船舶修繕費

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)神田造船所	9240001025633	船舶修繕	74	一般競争契約 (最低価格)	3	66.9%	-
2	ジャパンマリニュナイツ(株)	8020001076641	船舶修繕	62	一般競争契約 (最低価格)	2	92.6%	-
3	MES-KHI由良ドック(株)	2170001010277	船舶修繕	54	一般競争契約 (最低価格)	3	62%	-
4	日本無線(株)	3012401012867	船舶修繕	24	一般競争契約 (最低価格)	1	76.9%	-
5	セナーアンドバーンズ(株)	6010801015181	船舶修繕	21	一般競争契約 (最低価格)	2	55.4%	-
6	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶修繕	14	随意契約 (少額)	-	-	
7	島原ドック協業組合	2310005005250	船舶修繕	13	一般競争契約 (最低価格)	3	97%	-
8	ダイハツディーゼル東日本(株)	5010501017181	船舶修繕	10	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
9	神戸船用品(株)	9140001012121	船舶修繕	8	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
10	古野電気(株)	5140001070263	船舶修繕	8	一般競争契約 (最低価格)	2	52.2%	-

### D. 保険料

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任総合保険組合	7010005003973	保険料	65	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	損害保険ジャパン日本興亜(株)	4011101023372	保険料	63	一般競争契約 (最低価格)	3	83.1%	-
3	三井住友海上火災保険(株)	6010001008795	保険料	15	一般競争契約 (最低価格)	3	67.8%	-

### E. その他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーズ (株)	6010401015821	内航用練習船共有契約	307	随意契約 (その他)	-	-	
2	(株)JECC	2010001033475	視界再現装置付レーダー・ 自動衝突予防援助装置 (ARPA)シミュレータ賃貸借 ※5年リース	41	一般競争契約 (最低価格)	2	95.1%	-
3	(株)サンポー	1010401011569	情報セキュリティ強化対策に係 わるネットワーク分離業務(小 樽、館山、唐津、口之津、宮 古、清水、波方)	16	一般競争契約 (最低価格)	1	98.8%	-
4	(株)サンポー	1010401011569	機器収容架等設置及びネッ トワーク環境等の整備(海技 大学校)	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	-
5	NTTファイナンス (株)静岡支店	8010401005011	LLC機能付情報技術用パ ソコン・ファイアウォール ルータ賃貸借 ※5年リー ス	15	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	-
6	ビッグロープ(株)	2010001146797	学校ホームページの再構 築に関する業務委託	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-
7	(株)有隣堂	2020001029308	IT資産管理システム等の 導入及び保守	12	一般競争契約 (最低価格)	2	89.4%	-
8	(株)日本海洋科学	1020001077159	第一操船シミュレータ機器 賃貸借(5年リース) ※5年リース	11	一般競争契約 (最低価格)	2	85.7%	-
9	日立キャピタル(株)	6010401024970	第一操船シミュレータ用プ ロジェクター式賃貸借	9	一般競争契約 (最低価格)	2	19%	-
10	東京センチュリーズ (株)	6010401015821	操船シミュレータ装置賃貸 借 ※5年リース	9	一般競争契約 (最低価格)	9	19%	-

別紙 1

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32年度
社会ニーズを反映した船舶 運航及び航海訓練に関する 研究を32年度まで毎年 度独自研究で33件程度、 共同研究・受託研究で13 件程度を行い、その成果を 教育に反映する。		研究件数	成果実績	件	-	-	46		
			目標値	件	-	-	46		46
			達成度	%	-	-	104.3		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(独)海技教育機構調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									



活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	教育機関、研究機関等から研修生を受け入れ、船舶 運航技術、船員教育及び安全管理等に関する実務を 基本とした研修を実施する	活動実績		人	-	-	259	
当初見込み			人	-	-	205		

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
<b>事業名</b>	海洋産業の戦略的振興のための総合対策（次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金関係経費）			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課	課長 田淵 一浩			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画等				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	国際海運における燃費基準（最低基準）の更なる強化、燃料油課金等の経済規制の導入に向けた国際的な議論を踏まえ、当該議論の主導を図るとともに、我が国海事産業の国際競争力強化を後押しし、地域経済・雇用の拡大を図る。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	我が国海事産業の国際競争力を強化するため、次世代海洋環境技術（船舶の省エネルギー技術）の開発を支援（補助率1/3以内）する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、補助								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	254	148	84	27	-		
		翌年度へ繰越し	▲148	▲84	▲27	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	497	425	328	27	0		
	執行額	443	371	280	-	-			
	執行率（％）	89%	87%	85%	-	-			
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）	113%	103%	103%	-	-				
<b>平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
				※平成28年度で事業終了のため					
	計	-	-						
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	26年度	27年度	28年度	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	我が国が掲げる長期目標（2050年温室効果ガス80%排出削減）の実現に貢献する。	<温室効果ガス排出削減量>各年度と基準年度の総排出量を比較し削減率を算出。※基準年度：2005年度（13.97億トン）	成果実績	億トン	13.6	13.2	-	-	-
			目標値	%	2.4	5.2	-	-	80
			達成度	%	3	6.5	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	「2015年度（平成27年度）の温室効果ガス排出量（速報値）」（出典元：環境省）								

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								47年度	62年度	62年度	62年度
地球温暖化対策関係	平成62年度にCO2を1t削減するのに必要な補助金額を11円まで引き下げる。	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	101	11		
				%	-	-	-	-	-		
	算出方法	補助金総額を、日本商船隊のCO2排出削減量で除する。	直接効果	うち、	円/t-CO2						
					円/t-CO2						
					%						

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	活動実績	当初見込み						
次世代海洋環境技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績	件	件	-	4	17	19	-
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	単位当たりコスト	計算式					
当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額(百万円)[a]／当該年度までの累積開発完了件数[b]	単位当たりコスト	百万円	百万円	-	44	65	-
	計算式	a/b		-	178/4	1111/17	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度		
		実績値	目標値								
船舶建造量の世界シェア	実績値	人	人	20	19	20					
	目標値	人	人	-	-	-		30			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は次世代海洋環境技術(船舶の省エネルギー技術)の開発を支援するものであるため、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の効率性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は海洋産業を戦略的に育成していく上で必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	次世代海洋環境技術の開発が進展しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	論文公表等が行われている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、我が国海産産業の国際競争力を強化するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	28年度をもって終了とする。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	予定通り平成28年度で事業を終了する					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	358	平成26年度	346	平成27年度	361	
平成28年度	376					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
【執行額】280百万円  
(うち平成27年度からの繰越67百万円含む)

事務経費(職員旅費)  
【執行額】 0.4百万円  
職員旅費 0.4百万円

次世代海洋環境関連技術の研究開発を支援  
(補助率1/3以内)。支援対象は外部有識者の  
の評価を経て決定。

A. 民間事業者、国立大学法人  
(15法人)  
280百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. ヤンマー株式会社			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	機械装置費、材料費等	53			
直接人件費	研究者及び研究補助者	13			
計		66	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック







平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	海洋産業の戦略的育成のための総合対策 (海洋資源開発関連技術研究開発費補助金関係経費)			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長エンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するために実施する総合対策において基盤となる技術開発を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー需要の増加に伴って拡大する世界の海洋開発市場を取り込むべく、我が国海事産業の国際競争力を強化するため、これまで培った一般商船分野の技術等も活かして海洋開発施設等の高耐久性、信頼性、安全性等を達成するための技術開発を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	50	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	384	107	24	0	0		
		翌年度へ繰越し	▲107	▲24	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	828	535	393	202	0		
	執行額	733	501	355					
	執行率 (%)	89%	94%	90%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	133%	111%	96%						
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海洋産業関連技術研究開発費補助金	200	0	※平成29年度で事業終了のため					
	技術研究開発調査旅費	1.4	0						
	技術研究開発謝金	0.1	0						
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0						
	技術研究開発調査費	0.1	0						
	その他	0.3	0						
計	202	0							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
	海洋資源開発関連技術の開発支援によって開発された技術のうち、販売に結びついた技術の割合が50%以上	海洋資源開発関連技術の開発支援によって開発された技術が販売に結びついた累積件数	成果実績	件	0	1	3		32年度
			目標値	件	-	-	-		10年度
			達成度	%	0	10	30		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	海洋資源開発関連技術研究開発費補助金交付要綱交付要領に基づき企業から提出される実用化状況報告書及び企業へのヒアリング。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	海洋資源開発関連技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績	件	5	10	12			
		当初見込み	件	5	12	12	18		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額[a]／当該年度までの累積開発完了件数[b]	単位当たりコスト	百万円	31	72	72	110
		計算式	a/b	154/5	722/10	866/12	1975/18

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	20	19	20	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は海洋資源開発関連技術の開発を支援するものであり、これにより新市場を獲得することで、海事産業の魅力向上ひいては競争力向上につながり、海事産業が活性化することにより本目標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、地方自治体での実施は困難である。また、開発に伴うリスクが高く、短期的に経済合理性を出しにくい事業であるため、補助金無しに民間で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、公募した上で有識者による評価結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は海洋資源開発関連技術研究開発を目的とする事業を遂行するために必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相見積もりの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の進展に伴い、特許出願、論文公表等が行われている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
	国土交通省		海洋産業の戦略的振興のための総合対策(海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査)			
我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するために実施する総合対策のうち、個々の機器の技術開発については本事業で、人材育成及び協業に向けた技術開発は「海洋産業の戦略的振興のための総合対策(海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査)」において実施し、これらを両輪として海洋産業の戦略的振興を図っている。						
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
【平成29年度公開プロセス】 「事業内容の一部改善」 ・国際競争力の強化という目的を踏まえ、国外の競争相手の状況や国内企業の強みを引き続き確認しながら進めるべき。 ・研究開発終了後の実用化状況調査について、本事業が終了した後も着実に進め、今後の事業の改善等に活かすべき。 ・事業者側が研究内容を熟成させた上で応募するインセンティブを働かせるとともに、競争性が保たれるよう、公募制度を工夫すべき。 ・製品化の見通しや事業リスクの大小のほか、国際競争力の状況も踏まえ、補助率のあり方を検討すべき。 ・国の研究所の技術開発と本事業における民間の技術開発との役割分担の明確化や協働を図るべき。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	29年度をもって終了とするが、研究開発された技術の実用化の状況を適確に把握しつつ、更なる技術開発に向けた新たな事業の展開へと戦略的につなげていくべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定終了通り	研究開発終了後の事業者からの報告等により、製品化状況や売上高をモニタリングし、本事業の成果を計るとともに新たな支援制度事業の制度設計に反映させていくこととする。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	358	平成26年度	346	平成27年度	361	
平成28年度	378					



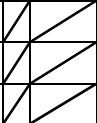
平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋産業の戦略的振興のための総合対策（海洋資源開発人材育成及びエンジニアリング企業との協業に向けた技術開発に係る調査）			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課	課長 田淵 一浩			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長のエンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するための総合対策を実施する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海洋開発分野における我が国産業のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築するとともに、エンジニアリング企業と我が国造船・船用事業者等との協業等のモデルケースを構築する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	151	171	171	0		
	執行額	0	148	170					
	執行率(%)	-	98%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	98%	99%						
<b>平成29・30年度予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	技術研究開発委託費	140	-	※平成29年度で事業終了のため					
	技術研究開発調査費	31	-						
	技術研究開発謝金	0.3	-						
	技術研究開発委員等旅費	0.1	-						
	計	171	0						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	海洋開発関連産業に専従する技術者数を32年度までに約2400人とする。	海洋開発関連産業に専従する技術者数 基準年度:平成25年(560人)	成果実績	人	710	720	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,400
		達成度	%	29.6	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	政策チェックアップ評価書(国土交通省政策評価) ※国土交通省海事局調べ								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度活動見込</b>	<b>30年度活動見込</b>	
	海洋開発に関する留学又はインターンシップに参加した学生の人数	活動実績	人	-	-	17	34		
		当初見込み	人	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>29年度活動見込</b>		
	留学先等の調査に要した委託費の累計額[a] / 海洋開発に関する留学又はインターンシップに参加した学生の累計人数[b]	単位当たりコスト	百万円/人	-	-	1.2	0.8		
		計算式	a/b	-	-	20/17	40/51		

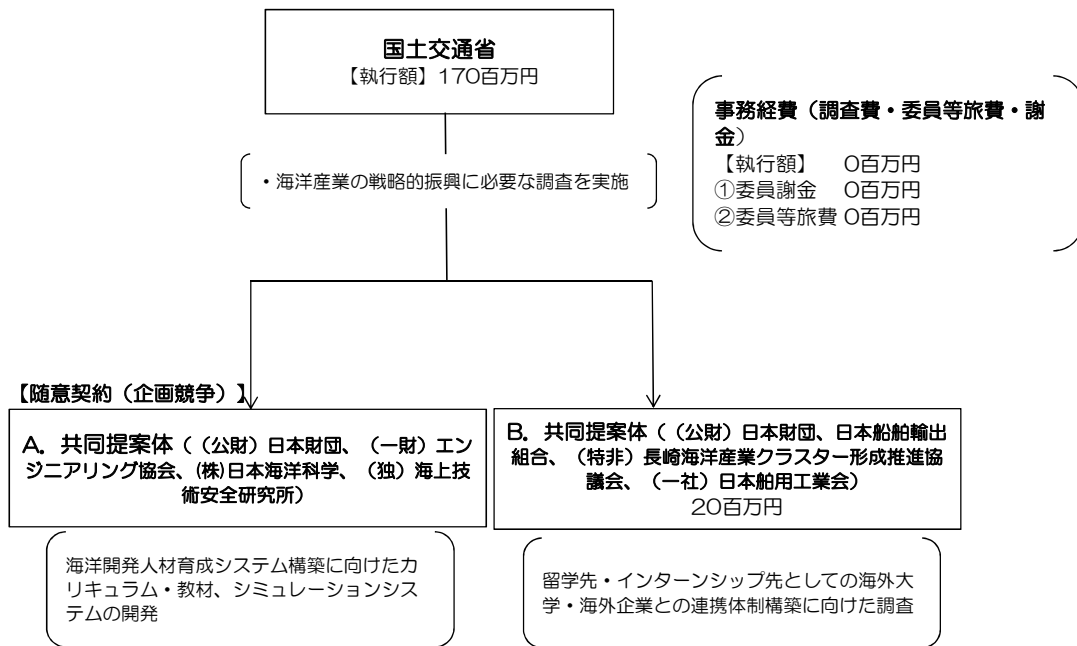
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度
		海洋開発関連産業に専従する技術者数	実績値	人	710	720	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、海洋開発に従事する技術者の基盤となる育成システムの構築を推進するための専門教材等の開発を行うとともに、留学先・インターンシップ先としての海外大学・海外企業との連携体制構築に向けた調査を行い、実践経験や高度な知識習得の機会確保に向けた取組を進めることで、海洋開発に従事する技術者の育成を促す。								
	改革項目	分野	-						
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	アウトプットを着実に積み重ねており、また、本事業の成果は事業が終了した後も民間等で活用されることが期待され、事業の効果が長期にわたって継続することから、単位あたりのコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外委託していないか等を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業費の精算にあたり、費目・使途を含め、委託先の支出状況を実地で監査し、事業目的の達成のために必要なものに限定されることを確保している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画にあたっては、あらかじめ調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋開発に従事する技術者育成のための環境整備は着実に進展しており、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業の進捗も含めて、外部有識者による委員会等で検討しつつ事業を進めることで、十分な活動実績を確保している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の教材は大学等で使用されている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業は、外部有識者による委員会における検討、事業費の精算の際の委託先の実地監査等により、事業の効率性・有効性を確保している。また、公募の際の企画競争入札では、入札するにあたっての応募要件を必要最低限とするなど競争性を確保し、適切な予算の執行を行っている。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
エンジニアリング企業との協業等のモデルケースの具体的内容やその展開可能性について評価する必要がある。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	29年度をもって終了とするが、事業内容等を適正に評価した上で、事業成果の普及を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	事業内容等を適正に評価した上で、事業者団体を通じる等により、事業成果の普及を図ることとする。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	361	
平成28年度	377					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
（資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する）  
（単位：百万円）





平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	水素社会実現に向けた安全対策			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	海洋・環境政策課			課長 田淵 一浩	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画、エネルギー基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本周辺の海洋エネルギー(潮流、海洋温度差等)の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策を図る。また、環境に優しい水素燃料電池船の実用化にあたり、船舶の安全面を担保する制度の整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋エネルギー発電施設を洋上・海中という厳しい自然環境において安全に稼働させるとともに、油流出等海洋環境汚染を防止するため、必要となる浮体・係留設備等に係る安全面及び環境面に関する技術的検討を実施し、民間企業の設計手法の指針となる安全ガイドラインを策定する。また、燃料電池船に関する安全基準が整備されていないため、海上特有の技術的課題(塩害、動揺対策等)を踏まえ、民間企業が燃料電池船事業に参画できる基盤整備のため、燃料電池船に係る安全ガイドラインを策定する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	51	74	55	29	0		
	執行額	49	72	55					
	執行率(%)	96%	97%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	97%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	技術研究開発調査費	28.2		※平成29年度で事業終了のため					
	技術研究開発調査旅費	0.2							
	技術研究開発謝金	0.1							
	計	29	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	海洋エネルギー発電システム及び水素燃料電池船の認証制度が民間認証機関によって4件構築される。	民間認証機関による海洋エネルギー発電システム及び水素燃料電池船の認証制度の構築数	成果実績 件(累計)	-	1	2	-		
		目標値	件	-	-	-	-	4	
	達成度	%	-	25	50	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一般財団法人日本海事協会(classNK)公表資料による								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		活動実績	当初見込み							
海洋エネルギー活用に向けた安全・環境対策の報告書数		活動実績	冊	冊	1	1	1	-	-	
		当初見込み	冊	冊	1	1	1	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		水素社会実現に向けた安全対策の報告書数								
		活動実績	冊	冊	-	1	1			
		当初見込み	冊	冊	-	1	1	1		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		海洋エネルギー活用に向けた安全・環境対策執行額(X)／報告書数(Y)						百万円	49	48
		計算式	X/Y		49/1	48/1	20/1	-		
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
水素社会実現に向けた安全対策執行額(X)／報告書数(Y)		百万円	-					20	35	29
		計算式	X/Y		-	20/1	35/1	29/1		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標年度	
		海洋開発関連産業に専従する技術者数		実績値	人	710	-	-	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	2,400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果である報告書及びガイドラインは、海洋再生可能エネルギー施設及び燃料電池船の導入にあたり、必要不可欠となる安全・環境対策について整理するものであり、新たな海洋再生可能エネルギー施設及び燃料電池船の導入のための指針として役立つため、海事産業界の競争力強化に繋がり、指標の達成に寄与する。									
	改革項目	分野	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
		-		成果実績	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-		
達成度	%			-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度		
	-		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

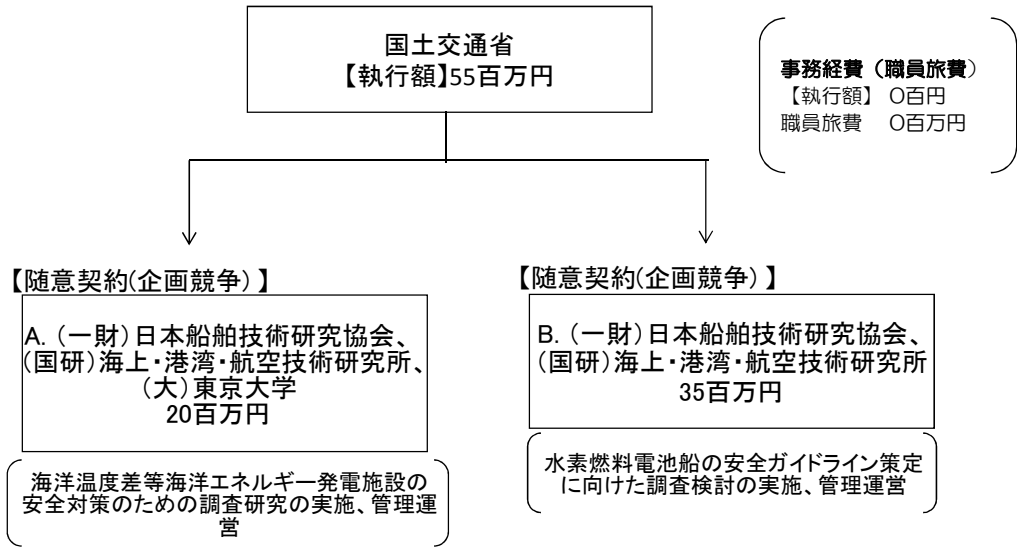
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、海洋エネルギーや水素の利活用促進が求められる中で、安全・環境面を担保しつつ、海洋エネルギー発電施設や水素燃料電池船を稼働させるために満たすべき要件を取りまとめるものであり、社会ニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋エネルギー・水素の利用促進は、海洋基本計画、エネルギー基本計画等で謳われており、その前提となる安全性の確保・環境保全は国が一義的に担う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみとし、特殊な資格要件等は設定していない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて事業者が履行期間を十分に確保できるように、公告を早期に実施するよう努めた。このような配慮により、競争性を確保している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約手続に際して、外部有識者委員会において、調達予定金額の妥当性について評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争の際に費目・使途を確認しており、海洋エネルギー・水素の利用促進のための安全・環境対策を実施していく上で必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ調査項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	民間の認証制度は着実に整いつつあり、成果目標に見合った実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する事業者を活用することで、より効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年の事業成果は報告書として取りまとまっており、見込みに見合った活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	報告書・ガイドラインは、論文公表等に活用されているほか、民間による認証制度の構築や実証試験へ活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	調査項目、調査対象範囲等について十分な事前検討を行うなど、事業の効率性及び有効性が確保するように努めている。また、公募の際の企画競争入札では、入札にあたっての応募要件は必要最低限とするなど競争性を確保し、適正な予算の執行を図っている。	
	改善の方向性	事業内容の精査、支出先の使途の把握を通して、契約内容の点検・見直しを行う等、より効率的かつ適正な予算執行が可能となるよう改善に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
事業内容の一部には必ずしも事業名にある「水素社会実現」につながらない内容もある。国の大きな政策と個別事業の関係を適切に整理すべきではないか。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	29年度をもって終了とする。なお、事業名は事業内容を適確に示すものとする必要がある。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了	平成28年度までは、クリーンなエネルギーの利活用促進に資する安全・環境対策の施策群として、事業名を「海洋エネルギー活用・水素社会の実現に向けた安全・環境対策」としていたところ、海洋エネルギーに係る施策は平成28年度をもって終了したことから、今年度の事業レビューでは、事業名を「水素社会実現に向けた安全対策」とした。今後も事業名が適切なものとなるように努めていく。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	26-055	平成27年度	364	
平成28年度	379					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)



平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	造船業における人材の確保、育成			担当部局庁	海事局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	平成32年度	担当課室	船舶産業課	課長 斎藤 英明			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	未来投資戦略2017				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	人材確保、育成等に資する方策の推進を通じて、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、造船所が集積している地域経済を支える我が国造船業の持続的な発展を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材の確保・育成対策を実施するとともに、受入・監理体制の構築による外国人材の活用の適正化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	97	88	87	90		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	97	88	87	90		
	執行額			89	84				
	執行率 (%)			92%	95%				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			92%	95%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等 推進調査費	84	86						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	0.9	1						
	諸謝金	0.7	0.7						
	計	87	90						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	船舶建造量の世界シェアを 平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア	成果実績	%	20	19	20		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	66.7	63.3	66.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ								

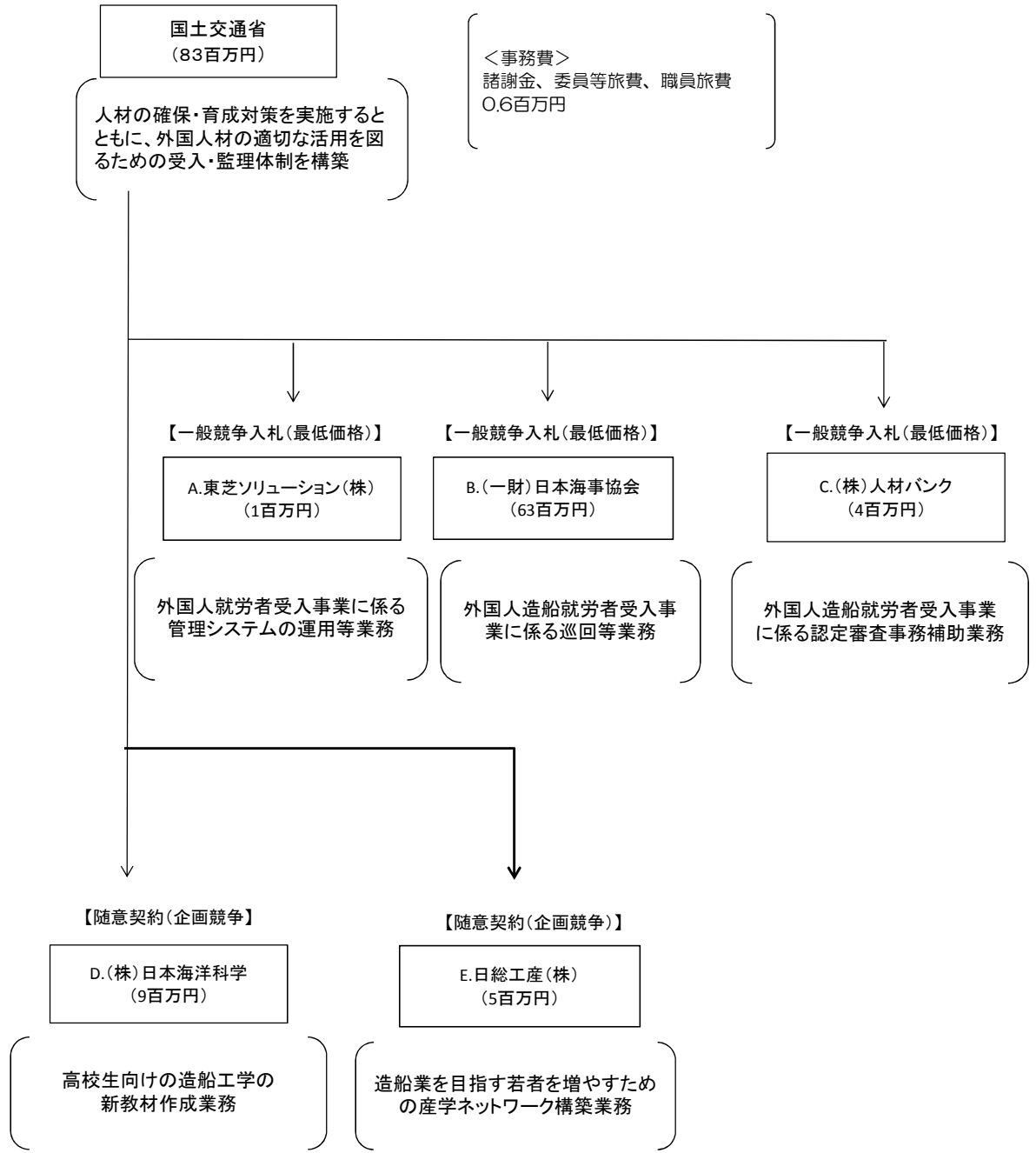
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
造船業における人材の確保・育成のための事業の実施件数	活動実績		件	-	2	3			
	当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	造船業における人材の確保・育成のための事業の実施件数	単位当たりコスト						-	89
		執行額(A)／実施件数(B)	計算式	A/B		89/2	84/3		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保							
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標
		-	実績値	%					-
			目標値	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、造船業における人材不足の解消を図り、地域の経済と雇用を支えている造船業の成長の機会を逸さないよう、造船業における日本人の人材確保・育成のための施策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築する事業であるため、上位政策に合致するものである。								
	改革項目	分野:							
			KPI (第一階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
		年度			年度			年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)	単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度			
		年度			年度	年度	年度		
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国 必 要 投 入 の	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	造船技能者・技術者の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本施策により、地域経済の発展や中長期的に国際競争に勝ち抜くことが期待され、優先度の高いものである。					



事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため一般競争入札または企画競争を実施し、企画競争において一者応募となったものではなく、一般競争入札では結果として一者応募となったものもあるが、選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に当たって必要最小限の水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材確保・育成、及び外国人材の活用の適正化を図るために必要な最小限の事業に限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		平成28年の実績値は前年比で上昇しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を判断するのは、長期のトレンドで評価するべきである。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	検討の上、最小のコストで最大の効果が期待できる方法により実施したと考える。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとする。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	造船業における人材の確保・育成のため十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部の事業内容改善	目標設定や事業の評価手法等について検討し、より適切な形に見直した上で、効率的な事業の実施を図るべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	本事業の主目的は我が国造船業の発展であることから、成果目標は引き続き船舶建造量の世界シェアとする。ただし目標達成に向けた課題を的確に捉えた上で、より実効性の高い事業となるよう引き続き執行すべき内容を精査するとともに、入札における競争性を確保することにより、更なる効率的・効果的な予算執行を図る。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度		平成23年度		平成24年度			
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新27-049		
平成28年度	380						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東芝ソリューション(株)			B.(一財)日本海事協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	システム運用に係る人件費	0.1	人件費	請負に係る人件費	31
調査費	システム運用に係る諸経費	0.9	調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	17
			旅費	現地調査実施旅費	15
計		1	計		63
C.(株)人材バンク			D.(株)日本海洋科学		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員に係る人件費	4	人件費	請負に係る人件費	3
			調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	5.7
			旅費	現地調査に係る旅費	0.3
計		4	計		9
E.日総工産(株)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	請負に係る人件費	0.4			
調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	3.6			
旅費	現地調査に係る旅費	1			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝ソリューション(株)	7010401052137	外国人就労者受入事業に係る管理システムの運用等業務	1	一般競争契約 (最低価格)	1	86%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海事協会	7010005016678	外国人造船就労者受入事業に係る巡回等業務	63	一般競争契約 (最低価格)	1	97%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)人材バンク	3012401013378	外国人造船就労者受入事業に係る認定審査事務補助業務	4	一般競争契約 (最低価格)	2	85%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学	1020001077159	高校生向けの造船工学の新教材作成業務	9	随意契約 (企画競争)	2	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日総工産(株)	6020001030402	造船業を目指す若者を増やすための産学ネットワーク構築業務	5	随意契約 (企画競争)	2	-	-

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構施設整備費補助金			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成31年度	<b>担当課室</b>	海技・振興課船員教室		室長 村松 智司		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 平成29年度においては、以下の事業を実施する。 唐津海上技術学校本館及び体育館耐震補強工事								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	46	69	79	72	667		
		前年度から繰越し	100	-	271	-			
		翌年度へ繰越し	-	100	26	272			
		予備費等	▲100	▲26	▲272	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	46	143	104	344	667			
	執行率(%)	46	217	73					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	152%	70%					
		32%	314%	21%					
<b>平成29・30年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	72	667	海技大学校(学生寮東、第一実験実習棟)耐震改修工事の増 波方海上技術短期大学校耐震改修工事の増 口之津海上技術学校耐震改修工事の増  唐津海上技術学校耐震改修工事の減					
	その他	0	0						
	計	72	667						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> 32 年度
	耐震診断結果を踏まえ、耐震化が必要とされる4校(海技大学校・波方校・唐津校・口之津校)の整備を図り、32年度に安定的な学校運営につなげる。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績	校	-	-	-	-	
			目標値	校	-	-	-	-	4
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)	(独)海技教育機構調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等の工事を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	-	-	-	-	
	当初見込み	件	-	-	2			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	各学校施設の耐震補強等工事の設計を実施する。 注:校舎、学生寮等施設の一部実施があるため件数単位とする。	活動実績	件	-	1	4		
	当初見込み	件	-	2	3			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	契約額/工事等契約件数 ※設計	単位当たりコスト	千円/件	-	3,618	14,010		
		計算式	千円/件	-	3,618千円/1件	70,050千円/5件		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
		<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた海技資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運営に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>							
		<b>事業所管部局による点検・改善</b>							
	項目	評価	評価に関する説明						

国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成であるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争入札により契約額が計画を下回ったものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	補正予算の執行にかかる耐震工事であり、広く公募するための公告期間により繰越しが生じたものである。	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。	
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。	

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

一部の改善内容	事業規模の適正化やコスト削減の観点に留意しつつ、引き続き、効果的・効率的な事業の実施を図るべきである。
---------	---

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

執行等改善	事業発注にあたり、応札者を増やすため、競争参加資格について国の参加資格保有者まで拡大することにより競争性を高めることに努め、コスト削減を行う。
-------	---

**備考**

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より航海訓練所と統合した。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新26-069	平成26年度	26-054及び新26-060	平成27年度	363及び新27-0051	
平成28年度	382					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
73百万円

（独立行政法人海技教育機構が施工する学校施設の整備費の補助）

↓

【交付】

A. (独)海技教育機構  
73百万円

（支出）

（耐震診断の結果、倒壊又は崩壊の危険性の高い学校施設の耐震改修のための設計業務）

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行うか)







平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )												
事業名	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 (LNG船に係る安全性評価手法の策定経費を除く)			担当部局庁	海事局			作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	船舶産業課			課長 斎藤 英明				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	海洋基本計画							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国シェールガスの輸送等、液化天然ガス(LNG)輸送の増加に対応するため、新たなエネルギー輸送ルートにおける安全かつ効率的な輸入を可能とする海上輸送・受入体制を確立することにより、クリーンで経済的なエネルギーの安定的な供給とともに我が国造船業の発展を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界的なLNGの需給の増加や供給地・需要地が拡大する中、国内での導入ニーズが高まっている洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	-	27年度	97	28年度	110	29年度	-	30年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	0	97	110	0	0					
	執行額	0	93	107	-	-						
	執行率 (%)	-	96%	97%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	96%	97%	-	-							
平成29・30年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
				※平成28年度で事業終了のため								
	計	-	-									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
	合理的に安全性評価が可能となる洋上LNG受入施設の係留方式数を平成28年度までに4方式とするための環境整備を図る。	合理的に安全性評価が可能となる洋上LNG受入施設の係留方式数	成果実績	方式	-	0	4	-	4			
			目標値	方式	-	0	4	-	4			
			達成度	%	-	0	100	-	100			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	委託事業の報告書											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	洋上LNG受入施設の設置・運用に際して、その津波に対する安全性についての評価手法の策定数	活動実績		手法	-	0	1	-
当初見込み			手法	-	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	費用/安全性評価手法策定数	単位当たりコスト	百万円	-	0	110	-	
		計算式	/		-	97/0	110/1	-

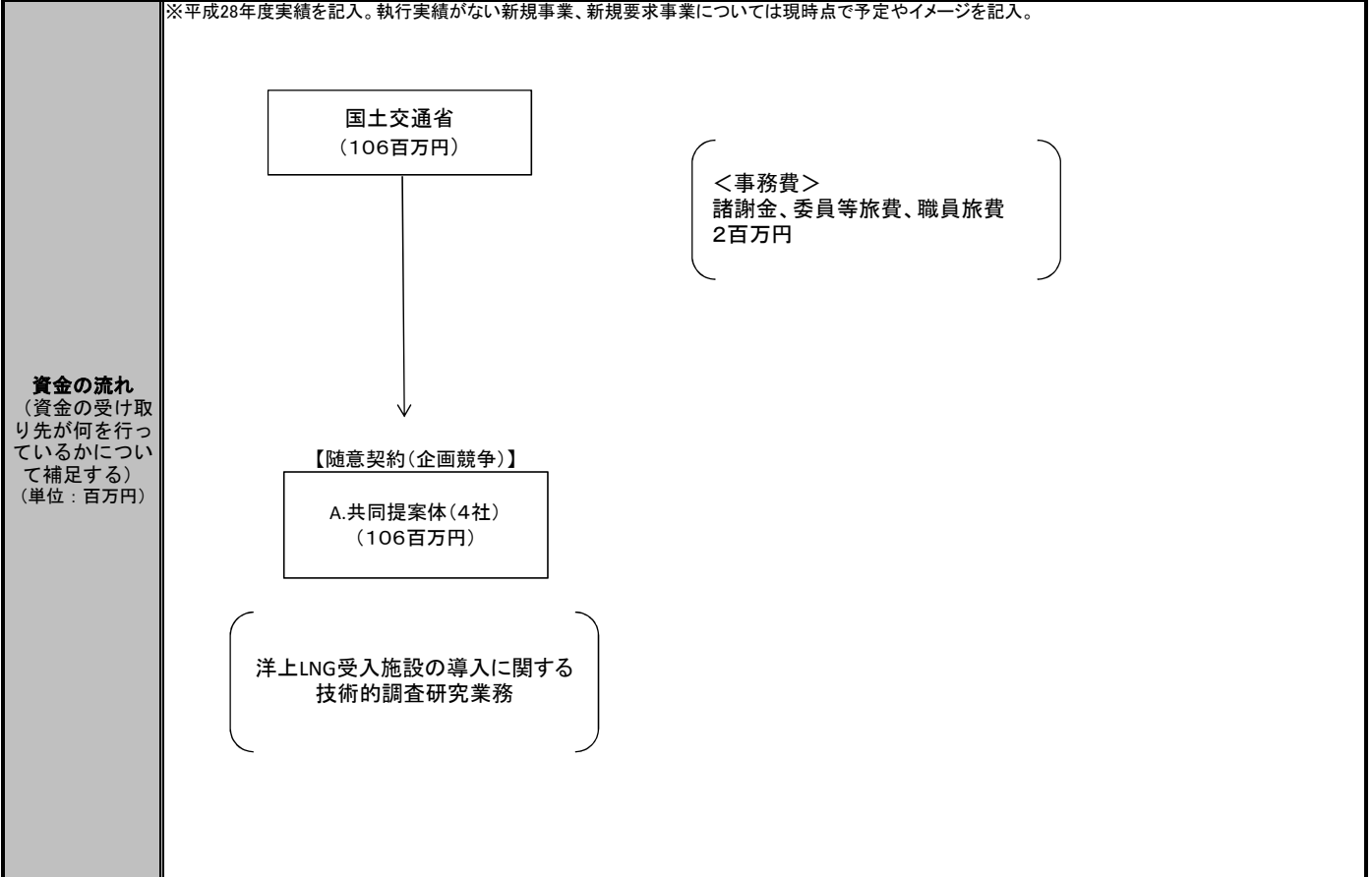
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%	20	19	20		
			目標値	%	-	-	-		30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	クリーンで経済的なエネルギーとしてLNGの需要が高まることを見込まれる中、洋上LNG受入施設の導入ニーズが国内でも高まっており、調査、安全基準の策定等を通じて導入環境の整備を行うことが必要である。すなわち本事業は、洋上LNG受入施設等に係る市場環境整備・活性化につながるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現にも寄与するとともに、安全に関する基準を定めることから国の関与は不可欠である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行うものであるため、国が実施する。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギーの低廉かつ安定的な供給の実現に寄与することが期待されることから、優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国として必要な事業を委託しているため、妥当と考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標値どおりの実績を達成しており、成果目標に見合ったものと考えている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	目標値どおりの実績を達成しており、成果目標に見合ったものと考えている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において洋上LNG受入施設の津波対策に係るガイドラインの策定等を行ったため、今後導入にあたっての検討の際に活用されるものと考えている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。				
	改善の方向性	平成28年度で終了した事業である。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	28年度をもって終了とする。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定終了通り	28年度の執行をもって本事業は適切に終了している。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-052	
平成28年度	383					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)MOLマリン、J-DeEP技術研究組合、 ジャパンマリンユナイテッド(株)、 (公社)日本海難防止協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	調査研究に係る製作、計算、実験、報告書作成等経費	71			
	人件費	調査研究に係る人件費	35			
	計		106	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)MOLマリン、J-DeEP技術研究組合、 ジャパンマリンユナイテッド(株)、 (公社)日本海難防止協会	8010401005309	洋上LNG受入施設の導入に関する技術的調査研究業務	106	随意契約 (企画競争)	1	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	船舶の高性能評価システムの構築			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	船舶産業課 海洋・環境政策課		課長 斎藤 英明 課長 田淵 一浩		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	未来投資戦略2017、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	省エネや水中静音性能の定量評価を可能とするため数値シミュレーションの高度化を図るとともに、数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際標準化を行うことで、我が国海事産業の競争力の維持、向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	実船まわりの流場及び騒音データの取得により、数値シミュレーション(CFD)による性能評価を可能とし、船舶設計開発から認証に至るプロセスの高度・効率化を図り、海事産業のイノベーションを加速する。また、性能評価手法を国際標準化し、我が国の高性能な船舶の性能が「見える化」されることで、我が国海事産業の国際競争力の向上を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	137	124	130		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	137	124	130		
	執行額		0	0	131				
	執行率 (%)		-	-	96%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		-	-	96%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海事産業市場整備等 推進調査費	121	129	「新しい日本のための優先課題推進枠」130					
	職員旅費	3	1						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	計	124	130						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	船舶建造量の世界シェアを 平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア	成果実績	%	20	19	20		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	66.7	63.3	66.7		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ								

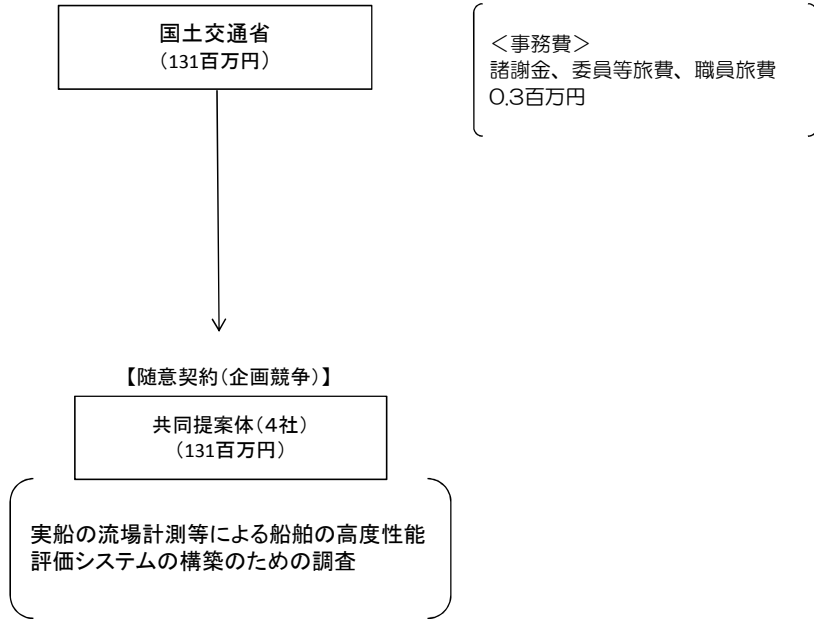
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込						
	活動実績	当初見込み												
高度化された数値シミュレーションツール数	活動実績			-	-	0								
	当初見込み			-	-	0	0							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込							
	執行額[a]／高度化された数値シミュレーションツール数[b]	単位当たりコスト						-	-	-		-		
		計算式					a / b		-	-	131/0	124/0		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保												
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る											
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度					
		船舶建造量の世界シェア						実績値	%	20	19	20		37
								目標値	%	-	-	-		30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	世界中で省エネや水中静音性能の高い船型の開発競争が行われている中、定量評価を可能とするための数値シミュレーションの高度化や数値シミュレーションを活用した性能評価手法の国際基準化を行うことは、我が国海事産業の競争力を維持、向上させ、海事産業市場環境の整備と活性化につながるものである。													
	改革項目	分野	-											
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
						年度			年度	年度	年度			
成果実績														
目標値														
達成度		%												
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度						
				年度			年度	年度	年度					
	成果実績													
目標値														
達成度		%												
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係														
-														
事業所管部局による点検・改善														
国費投入の必要性	項目			評価		評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○		本事業は、省エネや水中静音性能の定量評価を可能とし、高性能船舶の開発促進に寄与するのみならず、策定する性能評価手法の国際基準化を図るものであり、国の関与は不可欠。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		船舶の性能評価手法の構築は地域の枠を越えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○		性能の「見える化」と船型開発効率の向上により各社の高性能船舶の開発が促進され、我が国海事産業の競争力強化に資することから、重要かつ優先度が高い事業である。								

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国として必要な事業を委託しているため、妥当と考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、妥当と考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外部委託していないか等確認している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、真に必要なものに限定されているものとする。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により支出先を選定し競争性を確保しており、コスト削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成28年の実績値は前年比で上昇しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を判断するのは、長期のトレンドで評価すべきである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	複数年度にまたがる事業のため、活動実績は出ていないものの、今年度の事業につながる成果が着実に出ていているものと考えられる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は引き続き行われる今年度の事業に必須のものである。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
「船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする」というアウトカム指標は、他の事業のものと同じである。行政事業レビュー全体に関わることだが、複数の事業を総合的に評価する仕組みが必要である。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の事業内容改善	目標設定や事業の評価手法等について検討し、より適切な形に見直した上で、効率的な事業の実施を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	本事業の主目的は我が国造船業の発展であることから、成果指標は我が国造船業における船舶建造量の世界シェアから変更することは難しいが、事業選定プロセスの見直しを行い、より実効性の高い事業の実施を図る。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-047	
平成28年度	新28-032					



※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)日本海洋科学、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、大阪大学、(一財)日本海事協会			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	調査実施に係る製作、計算、実験、物品、報告書の作成等経費	127			
人件費	調査実施に係る人件費	4			
計		131	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本海洋科学、(国研)海上・港湾・航空技術研究所、大阪大学、(一財)日本海事協会	1020001077159	実船の流場計測等による船舶の高度性能評価システム構築のための調査の実施	131	随意契約(企画競争)	1	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )									
事業名	船舶の建造・運航における生産性向上（情報技術等の活用によるコスト競争力・品質・サービスの革新）			担当部局庁	海事局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度	平成32年度	担当課室	海洋・環境政策課 船舶産業課		田淵 一浩 斎藤 英明		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な条項も記載）	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017、世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画、海洋基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を促進し、もって我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化を図るもの。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）	船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムを選定し、技術システムの開発、信頼性（情報セキュリティを含む）・安全性担保等の検証を実施する事業に要する経費の補助（国→民間法人等、補助率1/2以内）等を行うことにより、我が国海事産業の活性化及び国際競争力の強化に資する技術・システムの研究開発・普及を促進する。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	70	486	1,011		
		前年度から繰越し	-	-	90	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	75			
		予備費等	-	-	▲ 75	-			
		計	0	0	85	561	1,011		
	執行額	0	0	78					
	執行率（％）	-	-	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合（％）	-	-	49%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	海事産業関連技術研究開発費補助金	475	850	「新しい日本のための優先課題推進枠」1, 011					
	技術研究開発調査費	10	159						
	技術研究開発調査旅費	0.5	1						
	技術研究開発謝金	0.2	0.2						
	技術研究開発委員等旅費	0.1	0.2						
計	486	1,011							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 37 年度
	船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする	船舶建造量の世界シェア	成果実績	％	20	19	20		
			目標値	％	-	-	-		30
			達成度	％	66.7	63.3	66.7		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	IHSグローバル(株)が発行している造船業に係るデータ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発の当該年度における実施件数	活動実績						
		当初見込み	件			11	20	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	実施件数あたりの補助金額[a]／実施件数[b]	単位当たりコスト					百万円	
			計算式	a / b			78/9	561/20

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 37年度
		船舶建造量の世界シェア	実績値	%						
			目標値	%	-	-	-		30	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発や普及を後押しするものであり、造船業界の国際競争力強化につながるものである。これにより、指標の達成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海事産業の国際競争力強化、船舶の安全性向上のために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の雇用・経済を支える海事産業の国際競争力強化や船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	研究開発に要する経費の1/2を限度に支援し、残額を研究開発実施者に相応の負担として求めている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	外注を行う場合は主要な業務を外部委託していないか等を確認している。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は海産業の競争力強化等を図っていく上で必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	技術開発に必要な装置の納入が遅れたことによる開発工程の変更に伴うものであり、妥当であると考えている。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	相見積りでの取得を原則とするなど、コスト削減が実現される運用を行っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	平成28年の実績値は前年比で上昇しているが、造船業の特徴として1隻の受注から製造完了まで数年を要すること、海運事業の影響により短期間で建造量が上下することから、施策の効果を判断するのは、長期のトレンドで評価するべきである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果物は、引き続き発展的な技術開発を行うための知見として活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海産業の競争力強化等を図っていくために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
「船舶建造量の世界シェアを平成37年までに30%にする」というアウトカム指標は、他の事業のものと同じである。行政事業レビュー全体に関わることだが、複数の事業を総合的に評価する仕組みが必要である。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の改善内容	目標設定や事業の評価手法等について検討し、より適切な形に見直した上で、効率的な事業の実施を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	本事業の主目的は我が国造船業の発展であることから、成果指標は我が国造船業における船舶建造量の世界シェアから変更することは難しいが、事業選定プロセスの見直しを行い、より実効性の高い事業の実施を図る。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-0024	
平成28年度	新28-033					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
【執行額】78百万円

＜事務費＞  
技術研究開発謝金、技術研究開発委員等旅費、  
技術研究開発調査旅費  
0.1百万円

・船舶・船用機器の生産・運航におけるIoTやビッグデータ解析等を活用した先進的な技術・システムの研究開発を支援（補助率1/2以内）。支援対象は、外部有識者の評価を経て決定。

【補助金等交付】

【補助金等交付】

A. 民間事業者（3法人）  
23百万円

B. 民間事業者（13法人）  
54百万円

革新的な造船に関連する技術開発を実施

先進的な船舶に関連する技術開発を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. ジャパン マリンユナイテッド(株)			B. 日本郵船(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
直接経費	試験装置等	9	直接経費	試験装置、使用料等	18
直接人件費	研究者及び研究補助者	5	直接人件費	研究者及び研究補助者	14
計		14	計		32

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	造船工程でのヒトのモニタリング・管理技術の開発	14	補助金等交付	-	-	
2	三菱重工船舶海洋株式会社	3310001001145	造船現場のモノの見える化による艤装工程効率化技術の開発	6	補助金等交付	-	-	
3	公益社団法人日本船舶海洋工学会	5010405009127	海事産業における製品情報の高度利用のための情報共有基盤“SPEEDS”のプロトタイプの開発	3	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵船株式会社	7010001023785	大型コンテナ船における船体構造ヘルスマニタリングに関する研究開発	11	補助金等交付	-	-	
2	日本郵船株式会社	7010001023785	船舶の衝突リスク判断と操船支援に関する研究	10	補助金等交付	-	-	
3	日本郵船株式会社	7010001023785	船陸間通信を利用したLNG安全運搬支援技術の研究開発	10	補助金等交付	-	-	
4	日本郵船株式会社	7010001023785	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	0.7	補助金等交付	-	-	
5	古野電気株式会社	5140001070263	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	5	補助金等交付	-	-	
6	真鍋造機株式会社	3500001012321	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	4	補助金等交付	-	-	
7	株式会社MTI	5010001073329	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	4	補助金等交付	-	-	
8	渦潮電機株式会社	1500001011226	貨物船・ばら積み貨物船(バルク船)向け甲板機械のIoT化研究開発	3	補助金等交付	-	-	
9	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	2	補助金等交付	-	-	
10	ジャパン マリンユナイテッド株式会社	8020001076641	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	1	補助金等交付	-	-	
11	寺崎電気産業株式会社	6120001005889	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	1	補助金等交付	-	-	
12	株式会社商船三井	4010401082896	海上気象観測の自動観測・自動送信システムの開発	1	補助金等交付	-	-	
13	三菱化工機株式会社	7020001074662	ビッグデータを活用した船舶期間プラント事故防止による安全性・経済性向上手法の開発	1	補助金等交付	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	インパウンドの活用によるフェリー産業の活性化推進事業			担当部局庁	海事局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	内航課		課長 飯塚 秋成			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア圏を中心とする訪日外国人バス旅行者を独自の魅力を有する船旅に取り込み、バスとフェリーを組み合わせた国内クルーズの利用拡大によるフェリー産業の活性化を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	モニターツアーによる実証調査、フェリー利用者への聞き取り調査、フェリー会社やバス事業者に対するヒアリング及び海外のフェリー利用経験者等に対するWEBアンケート調査等を通じて、訪日外国人バス旅行者によるフェリー活用にかかるニーズ・課題について整理するとともに、バスとの連携によるフェリー利用拡大方策について検討を行い、その結果をとりまとめる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	78	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	78	0	0			
	執行額	-	-	78	-	-				
	執行率 (%)	-	-	100%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		-	-	※平成28年度で事業終了のため						
	諸謝金	-	-							
	職員旅費	-	-							
	委員等旅費	-	-							
	その他	#VALUE!	#VALUE!							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 28年度	
	航路が確保されている有人離島の割合について100%を維持する	航路が確保されている有人離島の割合	成果実績	%	-	-	-	-	100	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
			達成度	%	-	-	-	-	100	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政策チェックアップ評価書									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	実証調査の実施件数	活動実績	件	-	-	5	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は、国内クルーズの利用拡大によるフェリー産業の活性化を推進することにより、施策目標の達成に寄与するものである。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										



**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は旅客船事業の活性化を図ること等を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は旅客船事業に係る国の施策を推進するために必要な基礎的事業であり、国が直接実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は旅客船事業に係る国の施策を推進するために必要かつ適切な事業であり、優先して行うべき事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争による支出先の選定を実施したところ、複数社の提案があり、その中から支出先を選定しており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査にあたっては、訪日外国人バス旅行者のフェリー利用に係る動向調査など、真に必要なものに限定して実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	訪日外国人バス旅行者の意向把握にあたり、対面調査とweb調査を組み合わせることにより効率的に調査を実施した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の実施により得られた知見を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本事業は平成28年度で適切に終了している。	
<b>外部有識者の所見</b>			
「航路が確保されている有人離島の割合について100%を維持する」ためにインバウンド旅行者を活用する戦略の妥当性について再検討が必要である。			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
終了予定	28年度をもって終了とする。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
予定終了通り	本事業は平成28年度で適切に終了しているが、今後新たな事業を行う際には、事業内容に見合った目標を設定するよう留意する。		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																																							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-																																																																		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-																																																																		
平成28年度	-																																																																						
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																																							
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<pre> graph TD     A[国土交通省 78百万円] --&gt; B["【随意契約(企画競争)】 A. (株)JTBコーポレートセールス 78百万円"]     B --- C["訪日外国人旅行者に対する実証調査の実施"]           </pre>																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">A.(株)JTBコーポレートセールス</th> <th colspan="3">B.</th> </tr> <tr> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> <th>費目</th> <th>使 途</th> <th>金 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>訪日外国人旅行者に対する実証調査の実施</td> <td>78</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>78</td> <td>計</td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>						A.(株)JTBコーポレートセールス			B.			費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	事業費	訪日外国人旅行者に対する実証調査の実施	78																																														計		78	計	
A.(株)JTBコーポレートセールス			B.																																																																				
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)																																																																		
事業費	訪日外国人旅行者に対する実証調査の実施	78																																																																					
計		78	計		0																																																																		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック																																																																	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTBコーポレートセールス	7011101055132	訪日外国人旅行者に対する実証調査の実施	78	随意契約(企画競争)	3	99.9%	